



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL <https://www.hirose.com/corporate/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 慶司 TEL 045-620-7410
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	163,671	22.6	40,765	46.2	43,081	52.1	31,437	57.8	31,437	57.8	40,390	42.1
2021年3月期	133,538	9.7	27,885	37.0	28,332	33.6	19,916	30.1	19,916	30.1	28,431	176.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	885.39	885.16	9.4	11.3	24.9
2021年3月期	549.10	549.04	6.3	7.9	20.9

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	394,783	342,069	342,069	86.6	9,675.08
2021年3月期	370,504	326,092	326,092	88.0	8,987.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	44,323	△10,875	△25,249	68,394
2021年3月期	35,818	△20,702	△9,278	57,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00	8,706	43.7	2.8
2022年3月期	—	160.00	—	280.00	440.00	15,560	49.7	4.7
2023年3月期(予想)	—	220.00	—	220.00	440.00		47.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	11.1	21,500	8.6	21,500	5.5	15,500	4.8	438.40
通期	180,000	10.0	44,000	7.9	45,000	4.5	33,000	5.0	933.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	38,175,942株	2021年3月期	38,175,942株
2022年3月期	2,820,207株	2021年3月期	1,891,247株
2022年3月期	35,505,928株	2021年3月期	36,269,861株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2022年5月9日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により個人消費が落ち込むなど経済活動は引き続き停滞し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

海外におきましては、欧米ではウィズ・コロナに舵を切り、経済活動を再開させた結果、景気は好調に推移しましたが、中国においては、秋口持ち直しの兆候がありましたが、コロナ感染拡大懸念により、輸出・個人消費に停滞感がありました。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。その結果、民生用及び産業用機器市場向けビジネスが堅調に推移したため、当連結会計年度の売上収益は、1,636億71百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は407億65百万円（同46.2%増）、税引前利益は430億81百万円（同52.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は314億37百万円（同57.8%増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、売上収益は1,474億51百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は377億78百万円（同43.7%増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にスマートフォンやパソコンなどの無線LANやBluetooth通信のアンテナ接続や自動車でのGPSアンテナ接続として、また無線通信装置や電子計測器の高周波信号接続として使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上収益は114億34百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は28億5百万円（同98.7%増）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品としてマイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上収益は47億86百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1億82百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ242億79百万円増加して3,947億83百万円となりました。負債は営業債務及びその他の債務、未払法人所得税の増加等により83億2百万円増加して527億14百万円となりました。また、資本合計は利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の増加等により159億77百万円増加して3,420億69百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は86.6%となり、前連結会計年度末と比べ1.4%減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末と比べ105億57百万円増加して、683億94百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、443億23百万円の増加（前年同期は358億18百万円の増加）となりました。

これは、税引前利益430億81百万円や減価償却費及び償却費164億7百万円の計上などによる資金増、営業債権及びその他の債権の増加額49億97百万円、たな卸資産の増加額38億18百万円、並びに法人所得税の支払額97億43百万円による資金減などによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、108億75百万円減少（前年同期は207億2百万円減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出138億55百万円による資金減などによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、252億49百万円減少（前年同期は92億78百万円減少）となりました。

これは、自己株式の取得による支出145億81百万円及び配当金の支払額100億10百万円による資金減などによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2023年3月期）の見通しですが、わが国経済は新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が長期化していることから、今後も不透明な状況が予想されます。

また、海外におきましては、中国のゼロ・コロナ政策、ウクライナ情勢等地政学リスクの影響は大きく、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループの属するエレクトロニクス業界においても大きな影響が出るものと予測しておりますが、民生用機器向け市場及び産業用機器向け市場の電子部品需要は引き続き旺盛であります。新型コロナウイルス感染症の更なる拡大により今後世界的な経済活動及び当社グループの生産活動や原材料調達等サプライチェーンの支障がないこと等の前提に基づいた、現時点の次期連結業績としまして、売上収益1,800億円（前年同期比10.0%増）、営業利益440億円（同7.9%増）、税引前利益450億円（同4.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益330億円（同5.0%増）を見込んでおります。

見通しの前提となる為替レートは1米ドル=120.00円、1ユーロ=130.00円、1韓国ウォン=0.0981円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心される、また期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。

この方針に基づき、当社は、2022年5月6日取締役会において資本政策を以下のとおり決議いたしました。なお、決議内容の詳細につきましては、本日開示いたしました「資本政策に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 自己資本利益率（ROE）について

中期経営計画の目標の1つである2025年度までに営業利益率25%を目指すことと併せて、2025年度までに自己資本利益率（ROE）10%超の実現を目指してまいります。自己株式の取得も適宜進めてまいります。

2. 配当について

2021年度に2021年度から2024年度までの4年間、配当性向50%を基本方針としてきましたが、2022年度から2025年度までの4年間、配当性向50%を継続して実施いたします。

当期（2022年3月期）の1株当たり配当金につきましては、期末280円、年間440円を予定しております。また、次期（2023年3月期）の1株当たり配当金は、中間・期末220円、年間440円を予定しております。

次期（2023年3月期）の自己株式の取得内容については、決定次第開示する予定です。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進等を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,837	68,394
営業債権及びその他の債権	36,620	43,427
棚卸資産	16,915	21,695
その他の金融資産	131,274	140,918
その他の流動資産	5,401	6,389
流動資産合計	248,047	280,823
非流動資産		
有形固定資産	61,182	61,148
使用権資産	4,357	4,909
無形資産	3,295	3,704
その他の金融資産	48,918	38,504
繰延税金資産	2,515	2,769
退職給付に係る資産	1,780	2,514
その他の非流動資産	410	412
非流動資産合計	122,457	113,960
資産合計	370,504	394,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,511	23,811
リース負債	821	867
その他の金融負債	102	142
未払法人所得税	6,532	8,029
その他の流動負債	5,046	6,091
流動負債合計	32,012	38,940
非流動負債		
リース負債	3,581	4,101
その他の金融負債	134	166
退職給付に係る負債	320	227
繰延税金負債	7,616	8,513
その他の非流動負債	749	767
非流動負債合計	12,400	13,774
負債合計	44,412	52,714
資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,230	11,250
利益剰余金	317,265	338,818
自己株式	△21,874	△36,306
その他の資本の構成要素	10,067	18,903
親会社の所有者に帰属する持分合計	326,092	342,069
資本合計	326,092	342,069
負債及び資本合計	370,504	394,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	133,538	163,671
売上原価	76,869	88,728
売上総利益	56,669	74,943
販売費及び一般管理費	30,190	34,153
その他の収益	1,935	426
その他の費用	529	451
営業利益	27,885	40,765
金融収益	1,051	2,393
金融費用	604	77
税引前利益	28,332	43,081
法人所得税費用	8,416	11,644
当期利益	19,916	31,437
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,916	31,437
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	549.10	885.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	549.04	885.16

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	19,916	31,437
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	10	117
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	969	673
純損益に振り替えられることのない項目合計	979	790
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,502	8,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	34	△15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,536	8,163
税引後その他の包括利益合計	8,515	8,953
当期包括利益合計	28,431	40,390
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	28,431	40,390

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年4月1日残高	9,404	11,293	308,343	△24,456	1,557	306,141	306,141
当期利益			19,916			19,916	19,916
その他の包括利益					8,515	8,515	8,515
当期包括利益合計	—	—	19,916	—	8,515	28,431	28,431
剰余金の配当			△8,704			△8,704	△8,704
自己株式の取得		△0		△8		△8	△8
自己株式の処分		23		209		232	232
自己株式の消却		△2,381		2,381		—	—
利益剰余金への振替		2,295	△2,290		△5	—	—
所有者との取引額等合計	—	△63	△10,994	2,582	△5	△8,480	△8,480
2021年3月31日時点の残高	9,404	11,230	317,265	△21,874	10,067	326,092	326,092

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年4月1日残高	9,404	11,230	317,265	△21,874	10,067	326,092	326,092
当期利益			31,437			31,437	31,437
その他の包括利益					8,953	8,953	8,953
当期包括利益合計	—	—	31,437	—	8,953	40,390	40,390
剰余金の配当			△10,010			△10,010	△10,010
自己株式の取得		△2		△14,579		△14,581	△14,581
自己株式の処分		0		147		147	147
株式報酬取引		31				31	31
利益剰余金への振替		△9	126		△117	—	—
所有者との取引額等合計	—	20	△9,884	△14,432	△117	△24,413	△24,413
2022年3月31日時点の残高	9,404	11,250	338,818	△36,306	18,903	342,069	342,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	28,332	43,081
減価償却費及び償却費	16,769	16,407
金融収益	△1,051	△2,393
金融費用	604	77
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,983	△4,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,717	△3,818
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,059	3,456
その他	△3,185	1,427
小計	37,828	53,240
保険金の受取額	1,496	—
利息の受取額	560	464
配当金の受取額	361	362
法人所得税の支払額	△4,427	△9,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,818	44,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,622	△6,549
投資の売却及び償還による収入	9,516	17,735
投資の取得による支出	△13,309	△7,120
有形固定資産の取得による支出	△13,895	△13,855
その他	△1,392	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,702	△10,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8	△14,581
配当金の支払額	△8,704	△10,010
リース負債の返済による支出	△798	△836
その他	232	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,278	△25,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,438	2,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,276	10,557
現金及び現金同等物の期首残高	50,561	57,837
現金及び現金同等物の期末残高	57,837	68,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	119,752	9,492	129,244	4,294	133,538
収益合計	119,752	9,492	129,244	4,294	133,538
営業利益	26,295	1,412	27,707	178	27,885
金融収益	—	—	—	—	1,051
金融費用	—	—	—	—	604
税引前利益	—	—	—	—	28,332
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,228	1,166	16,394	375	16,769

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	31,933	49,760	19,110	32,735	133,538
連結売上収益に占める割合 (%)	23.9	37.3	14.3	24.5	100.0

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	147,451	11,434	158,885	4,786	163,671
収益合計	147,451	11,434	158,885	4,786	163,671
営業利益	37,778	2,805	40,583	182	40,765
金融収益	—	—	—	—	2,393
金融費用	—	—	—	—	77
税引前利益	—	—	—	—	43,081
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,145	929	16,074	333	16,407

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	40,467	58,404	21,476	43,324	163,671
連結売上収益に占める割合 (%)	24.7	35.7	13.1	26.5	100.0

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	19,916	31,437
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,916	31,437
加重平均普通株式数(千株)	36,270	35,506
基本的1株当たり当期利益(円)	549.10	885.39
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,916	31,437
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	19,916	31,437
加重平均普通株式数(千株)	36,270	35,506
新株予約権による普通株式増加数(千株)	4	9
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	36,274	35,515
希薄化後1株当たり当期利益(円)	549.04	885.16

(重要な後発事象)

該当事項はありません。